

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月10日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
 コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03)5644-8500  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	50,502	0.6	2,544	8.6	2,422	△1.7	1,515	11.4
2022年3月期第3四半期	50,204	△1.3	2,342	△32.3	2,464	△31.3	1,360	△38.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,819百万円( 37.1%) 2022年3月期第3四半期 1,326百万円( △43.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	99.54	—
2022年3月期第3四半期	88.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,607	31,255	58.6
2022年3月期	51,901	30,350	57.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 30,844百万円 2022年3月期 29,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.8	3,400	3.1	3,150	△6.8	1,900	△7.9	124.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	16,489,522株	2022年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,269,619株	2022年3月期	1,275,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	15,218,208株	2022年3月期3Q	15,286,510株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2023年3月期第3四半期:82,685株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

建設業界におきましては、民間建設投資は、企業収益の改善等を背景に全体としては回復の動きが見られ、公共建設投資は、引き続き底堅く推移しており、建設投資全体では、わずかに持ち直しの傾向となりましたが、建設資材の高騰等、経営環境への影響が懸念される状況が続いております。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は67,437百万円（前年同四半期比3.7%減）となり、また受注高が49,919百万円（前年同四半期比10.6%増）と増加したため、売上高は50,502百万円（前年同四半期比0.6%増）と増収となりました。

営業利益は2,544百万円（前年同四半期比8.6%増）と増益となったものの、経常利益は海外工事による為替影響を受け2,422百万円（前年同四半期比1.7%減）と減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,515百万円（前年同四半期比11.4%増）と増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、10ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	57,342	53,120	△4,222
	地盤改良性事業	12,974	14,129	1,155
	ブロック事業	398	169	△229
	その他	24	42	18
	調整額	△711	△23	688
	全社計	70,027	67,437	△2,590
受注高	土木事業	19,252	19,054	△199
	地盤改良性事業	22,602	28,114	5,512
	ブロック事業	3,215	2,553	△662
	その他	455	623	169
	調整額	△405	△425	△20
	全社計	45,120	49,919	4,799
売上高	土木事業	24,293	22,652	△1,640
	地盤改良性事業	23,820	26,125	2,305
	ブロック事業	2,572	1,530	△1,042
	その他	446	532	86
	調整額	△927	△338	589
	全社計	50,204	50,502	297
営業利益	土木事業	597	813	216
	地盤改良性事業	1,415	2,023	609
	ブロック事業	401	△332	△733
	その他	29	26	△3
	調整額	△100	14	114
	全社計	2,342	2,544	202
次期繰越受注高	土木事業	52,302	49,521	△2,780
	地盤改良性事業	11,756	16,118	4,362
	ブロック事業	1,042	1,193	151
	その他	33	134	101
	調整額	△189	△111	78
	全社計	64,942	66,854	1,912

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、19,054百万円（前年同四半期比1.0%減）と減少し、売上高は、複数工事の中断や進捗遅れにより、22,652百万円（前年同四半期比6.8%減）と減収となりました。営業利益は、手持ち工事の採算性改善が進み、813百万円（前年同四半期比36.2%増）と増益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、28,114百万円（前年同四半期比24.4%増）と増加し、売上高は、26,125百万円（前年同四半期比9.7%増）と増収となりました。営業利益は、全体的に採算性の良い工事の完成が増加し、2,023百万円（前年同四半期比43.0%増）と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、災害復旧需要の急激な減少に加え、基盤となる型枠賃貸市場にもブロック関連工事の発注鈍化や数量減少が見られ、2,553百万円（前年同四半期比20.6%減）と減少したことで、売上高は、1,530百万円（前年同四半期比40.5%減）と減収となりました。営業損益は、減収に加え、型枠稼働率低下に伴う間接原価の負担増により、332百万円（前年同四半期401百万円の営業利益）の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて706百万円増加し、52,607百万円となりました。この増加は主に、契約資産や未成工事支出金等が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、21,352百万円となりました。この減少は主に、支払手形・工事未払金等は増加したものの、短期借入金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて906百万円増加し、31,255百万円となりました。この増加は主に、配当金支払により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益計上や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した2023年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2023年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,291	7,912
受取手形・完成工事未収入金等	10,040	8,123
契約資産	12,817	16,901
電子記録債権	1,047	1,601
未成工事支出金等	863	1,512
販売用不動産	349	254
材料貯蔵品	856	938
未収入金	867	616
預け金	1,662	565
その他	1,373	1,280
貸倒引当金	△78	△85
流動資産合計	39,087	39,616
固定資産		
有形固定資産	7,859	8,280
無形固定資産	1,154	962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,405
その他	1,532	1,440
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,801	3,749
固定資産合計	12,814	12,991
資産合計	51,901	52,607
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	7,460
電子記録債務	4,812	5,401
短期借入金	3,120	2,620
未払法人税等	136	596
契約負債	1,576	1,544
引当金	722	462
その他	3,450	1,697
流動負債合計	20,036	19,780
固定負債		
引当金	82	73
長期借入金	125	110
退職給付に係る負債	727	766
リース債務	503	573
その他	78	50
固定負債合計	1,516	1,572
負債合計	21,552	21,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	11,812	12,409
自己株式	△1,626	△1,618
株主資本合計	29,943	30,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	216
為替換算調整勘定	△117	133
退職給付に係る調整累計額	△58	△52
その他の包括利益累計額合計	12	297
非支配株主持分	394	411
純資産合計	30,350	31,255
負債純資産合計	51,901	52,607

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,250	48,482
兼業事業売上高	2,955	2,020
売上高合計	50,204	50,502
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	40,598	40,691
兼業事業売上原価	1,537	1,292
売上原価合計	42,135	41,983
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,652	7,791
兼業事業総利益	1,418	727
売上総利益合計	8,069	8,518
販売費及び一般管理費	5,728	5,974
営業利益	2,342	2,544
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	7
受取配当金	38	54
特許実施収入	14	11
持分法による投資利益	90	-
受取保険金	30	-
その他	23	33
営業外収益合計	196	105
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	22
持分法による投資損失	-	104
支払手数料	10	9
支払保証料	15	22
為替差損	-	64
弔慰金	30	-
その他	3	6
営業外費用合計	74	227
経常利益	2,464	2,422
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	32
特別利益合計	14	32
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	29	44
投資有価証券評価損	7	2
退職給付制度終了損	408	-
その他	3	0
特別損失合計	447	46



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,031	2,408
法人税、住民税及び事業税	178	790
法人税等調整額	478	85
法人税等合計	656	875
四半期純利益	1,375	1,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360	1,515

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,375	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	31
為替換算調整勘定	7	250
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	△49	286
四半期包括利益	1,326	1,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,311	1,800
非支配株主に係る四半期包括利益	15	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

## (セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,126	23,363	2,517	50,006	198	50,204	—	50,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	457	55	679	248	927	△927	—
計	24,293	23,820	2,572	50,685	446	51,131	△927	50,204
セグメント利益	597	1,415	401	2,413	29	2,442	△100	2,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去△30百万円、全社費用△29百万円、その他の調整額△41百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502	—	50,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△50	117	3	70	268	338	△338	—
計	22,652	26,125	1,530	50,307	532	50,839	△338	50,502
セグメント利益又は損失(△)	813	2,023	△332	2,504	26	2,530	14	2,544

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失の調整額14百万円には、セグメント間取引消去38百万円、全社費用△48百万円、持分法による投資損益104百万円、為替差損益△77百万円、その他の調整額△3百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	556	9,955	2,517	13,028	198	13,226
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	23,570	13,408	—	36,979	—	36,979
顧客との契約から生じる収益	24,126	23,363	2,517	50,006	198	50,204
外部顧客への売上高	24,126	23,363	2,517	50,006	198	50,204

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	623	10,446	1,508	12,577	264	12,841
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	22,080	15,562	19	37,660	—	37,660
顧客との契約から生じる収益	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502
外部顧客への売上高	22,702	26,008	1,527	50,238	264	50,502

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めています。